

(事前評価)

研究開発課題名	スマートシティの推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発	担当課 (担当課長名)	国土技術政策総合研究所 都市研究部 (都市計画研究室長：勝又済、 都市施設研究室長：中西賢也)
研究開発の概要	都市の抱える諸問題の解決に向けて、地方公共団体がIoT等新技術の活用（スマートシティ化）による主要な都市問題解決の方向性について検討する際の支援を目的として、①都市の諸問題（ニーズ）の解決に対応可能な新技術（シーズ）の体系的整理と、②新技術の活用による主要な都市問題解決に資する計画の効果の評価手法※の開発を行う。（※今後の技術的展開に応じて随時バージョンアップを実施） 【研究期間：令和2～4年度 研究費総額：約55百万円】		
研究開発の目的 (アウトプット 指標、アウトカム 指標)	【アウトプット】 ・都市の諸問題（ニーズ）の解決に対応可能な新技術（シーズ）の体系的整理 ・新技術の活用による主要な都市問題解決に資する計画の効果の評価手法の開発 【アウトカム】 ・全国の地方公共団体によるスマートシティの取り組みの推進による生産性向上、市民の生活利便性の向上、行政コストの削減等、都市問題の解決や社会・経済への貢献		
必要性、効率性、 有効性等の観点 からの評価	【必要性】 IoT等新技術の活用により都市問題の解決を図る「スマートシティ」については、かつての省エネルギーから、交通、生活支援、防災、防犯、観光等にテーマが多分野化し、また技術革新により、活用が期待される新技術も多様化している。しかし、都市の諸問題解決（ニーズ）に対応可能な新技術（シーズ）が体系的に整理されていないこと、新技術活用による都市問題解決に資する計画の効果の評価手法が確立されていないことから、地方公共団体がスマートシティ化の方向性について容易に判断できない状況にある。全国的にスマートシティの取り組みを推進するには、この状況を解決する必要がある。 【効率性】 スマートシティ施策を推進する本省都市局と密接に連携・調整するとともに、スマートシティモデル事業の推進パートナーの地方公共団体と連携し、現場の取り組みに関する実証データの提供を受けること等により、研究を効率的に実施する。加えて、スマートシティの取り組みに関する実践や研究蓄積を有する大学の協力、IoT等新技術を有する民間企業からの情報提供、先進事例に関する海外研究機関からの情報提供を受けること等により、更なる研究の効率化・合理化を図る。 【有効性】 本研究開発により、全国の地方公共団体によるスマートシティの取り組みが推進され、生産性向上、市民の生活利便性の向上、行政コストの削減等、都市問題の解決や社会・経済に貢献することが期待される。		
外部評価の結果	本研究は、都市が抱える諸問題の解決と持続可能な都市の実現に向けたスマートシティ化の方向性や妥当性について、地方公共団体が容易に判断できるよう技術開発を行うものであり、先進的な技術に対して国が中立的な観点で評価技術を開発する必要があることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。 なお、研究の実施にあたっては、地方公共団体がスマートシティに関する新技術の導入に対応できるよう課題を整理するとともに、様々な研究機関や民間企業と連携して研究を進められたい。		

	<外部評価委員会委員一覧> (令和元年7月26日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第二部会)) 主査 大村 謙二郎 筑波大学 名誉教授、GK 大村都市計画研究室 代表 委員 伊香賀 俊治 慶應義塾大学理工学部 教授 清野 明 (一社)住宅生産団体連合会 建築規制合理化委員会副委員長 三井ホーム(株)技術研究所 管事 長谷見 雄二 早稲田大学創造理工学部建築学科 教授 ※ 詳細は、国土技術政策総合研究所HP>研究評価>令和元年度 (http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm)に掲載(予定)
--	--

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わらうるものである。